平成 27 年５月 14 日

各　位

会 社 名　アキュセラ・インク（Acucela Inc.）
代表者の役職・氏名　会長、社長兼最高経営責任者
窪田　良
(コード番号 4589 東証マザーズ)
問 合 せ 先　アキュセラ・インク（Acucela Inc.）
日本事務所　ディレクター　須賀川 朋美
（TEL：03-5789-5872（代表））
代理人の　　ベーカー＆マッケンジー法律事務所
住所・氏名　（外国法共同事業）
弁護士　高橋　謙
（TEL：03-6271-9900）

「エミクススタト塩酸塩」の前臨床データに関する論文が「PLOS ONE（プロス・ワン)」誌に掲載されました

シアトル市（2015 年５月 13 日（米国西海岸時間））－世界中で数百万人が罹患している視力を脅かす眼疾患の進行を遅らせることにより治療を目指す革新的な治療薬の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階のバイオ製薬企業であるアキュセラ・インク（以下「当社」といいます。）は、2015 年５月 13 日（米国西海岸時間）に米国のオンライン学術雑誌「PLOS ONE（プロス・ワン)」に「エミクススタト塩酸塩」の前臨床データに関する論文が掲載されたことをお知らせいたします。

記

掲載誌：「PLOS ONE（プロス・ワン)」
題名：“Visual Cycle Modulation as an Approach Toward Preservation of Retinal Integrity”
「視覚サイクルモジュレーション技術を活用した網膜保護効果について（訳)」

本文:（英文 PDF：登録（有料）が必要です）
http://dx.plos.org/10.1371/journal.pone.0124940

本研究の内容と意義

本稿では、網膜疾患のマウスモデルを用いた生化学的および電気生理学的手法によるデータ結果を紹介し、「エミクススタト塩酸塩」が用量依存的に視覚発色団生合成および桿体光受容器の機能を調節することが可能であると立証された内容が掲載されています。これら前臨床モデルでは、「エミクススタト塩酸塩」を投与することにより、光障害から視細胞を保護し、A2E などの有害な副産物の蓄積を抑制､そして低酸素状態によって生じる網膜血管への損傷を軽減する働きなどが実証されました。本結果から､「エミクススタト塩酸塩」がその他の変性網膜疾患にも応用できる可能性があることが述べられています。

当社の会長､社長兼最高経営責任者である窪田良博士は次のように述べています。「当社の視覚サイクルモジュレーション技術がもたらす効果を説明するに重要な研究結果である前臨床データが､本誌に掲載されたことを大変喜ばしく思います。」

※「エミクススタト塩酸塩」は経口薬として現在開発中の化合物であり、地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性患者を対象に、臨床第 2b/3 相試験でその安全性と有効性の評価を多施設共同試験にて行っています。(ClinicalTrials.gov identifier: NCT01802866)

※ PLOS ONE（プロス・ワン）は、Public Library of Science により発行されています。詳細は、http://www.plosone.org/をご参考ください。

以　上

アキュセラ・インク（Acucela Inc.）について

アキュセラ・インク（日本語サイト：www.acucela.jp）は、世界中で数百万人が罹患している視力を脅かす眼疾患の進行を遅らせることにより治療を目指す革新的な治療薬の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階のバイオ製薬企業です。当社と大塚製薬株式会社は、現在、当社が独自に創製した視覚サイクルモジュレーションに基づく地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性の治療薬「エミクススタト塩酸塩」および高眼圧症または開放隅角緑内障に対する治療薬「OPA-6566」の共同開発を行っています。

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

また本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。